

事業シート（概要説明書）

予算事業名	キャリア教育バージョンアップ事業費(うちモデル事業)	事業開始年度	平成19年度
上位施策事業名	学校教育の充実	担当部局	教育委員会事務局
根拠法令	学校教育法施行規則、学習指導要領、教育振興基本計画	担当室	高校教育室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	進路指導・入試グループ
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>本県において、新規高等学校卒業者の就職後1年以内の離職率が13.3%(平成21年3月卒業生)、3年以内の離職率が36.1%(平成19年3月卒業生)であるなど、学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない状況がある。このため、児童生徒が主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来自立した社会人として社会参加できるよう、キャリア教育の充実を図る必要がある。</p> <p>なお、平成20年3月に公表された新しい小・中学校学習指導要領において、随所にキャリア教育が目指す目標や内容が盛り込まれている。そして、平成20年7月に閣議決定された国の教育振興基本計画や、平成21年3月に公表された新しい高等学校学習指導要領において「キャリア教育を推進する」ことが明記されている。</p>	
	目的 (何をどうするために)	<p>普通科高等学校に進学する者も含め、すべての児童生徒が、勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を社会に出るまでに身に付けられるようにするため、各学校段階を通じた組織的・系統的なキャリア教育を進めるとともに、各学校・家庭・地域・企業等との連携を図りながら、各高等学校の特色に応じたキャリア教育を推進する。</p>	
	目標 (何がどうなれば達成か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異校種間の連携によるキャリア教育プログラム作成に取り組む市町が着実に増加する。(平成27年度までに75.0%)</li> <li>・高等学校卒業生が就職した県内企業に定着する比率が増加する。</li> </ul>	
	対象 (誰・何を対象に)	<p>県立高等学校、公立小・中学校</p>	
	実施方法	<p><input checked="" type="checkbox"/>直接実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>業務委託 又は <input type="checkbox"/>指定管理</p> <p>(委託先又は指定管理者 ・ 14市町教育委員会へ系統的なキャリア教育実践研究委託：1,740千円 ・ 教育と探求社(クエストエデュケーションプログラム 【実際の企業活動を実体験できるプログラム】を提供している唯一の事業者)へ委託：900千円)</p>	
		<p><input type="checkbox"/>補助金〔直接・間接〕(補助先： ) 実施主体： )</p>	
		<p><input type="checkbox"/>貸付(貸付先： ) <input type="checkbox"/>その他( )</p>	
事業内容 (手段、手法など)	<p>①系統的なキャリア教育実践研究(県費3,738千円) 小学校、中学校、高等学校で段階的に社会的・職業的自立に必要な意欲・態度や能力を育成するため、異なる校種が連携して実施する系統的なキャリア教育を推進する。平成23年度は県内14市町(全市町の48.3%)で指定校を定め、校種間連携による系統的なキャリア教育プログラムの実践研究と、成果の普及を図り、将来の職業選択につなげる。</p> <p>②「日本版デュアルシステム」の推進(県費3,407千円) 高等学校と産業界が連携し、学校での学習と企業における長期実習を組み合わせた「日本版デュアルシステム」を推進する。平成23年度は、これを実施する6校に対して、受入企業謝金や事前・事後学習に係る講師謝金、参加生徒の傷害・賠償責任保険料等を支援する。</p> <p>③職業教育拡充サポート(県費2,389千円・その他960千円) 農業・工業・商業・家庭などの専門学科を設置する高校において、学科の特色を活かした職業教育を推進する。平成23年度は、7校に対して、地域の農産物を活用した商品開発と販売や、伝統建築の木材加工技術の習得等にかかる講師謝金・材料費等を支援する。</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	<p>なし</p>		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		キャリア教育バージョンアップ事業費(うちモデル事業)				事業開始年度		平成19年度	
		23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)	
コスト	事業費	報償費	2,850 千円	2,011 千円	1,436 千円	2,420 千円			
		旅費	1,821 千円	1,432 千円	1,186 千円	1,090 千円			
		役務費	729 千円	182 千円	167 千円	174 千円			
		委託費	2,640 千円	1,569 千円	1,130 千円	548 千円			
		その他	2,454 千円	1,402 千円	1,384 千円	2,298 千円			
		事業費合計	10,494 千円	6,596 千円	5,303 千円	6,530 千円			
人件費	担当正職員	0.7 人	6,306 千円	0.7 人	6,661 千円	0.7 人	6,629 千円	0.7 人	6,540 千円
	臨時職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
	人件費合計	0.7 人	6,306 千円	0.7 人	6,661 千円	0.7 人	6,629 千円	0.7 人	6,540 千円
総事業費		16,800 千円		13,257 千円		11,932 千円		13,070 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	960 千円		602 千円		516 千円		840 千円	
	一般財源	9,534 千円		5,994 千円		4,787 千円		5,690 千円	
	財源合計	10,494 千円		6,596 千円		5,303 千円		6,530 千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】	単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		小学校・中学校・高等学校が系統的なキャリア教育に取り組んだ市町の数(29市町に対する割合)	市町(%)	8(27.6%)	8(27.6%)	6(20.7%)			
		「日本版デュアルシステム」を実施する高等学校数	校	5	5	5			
	本事業の支援による職業教育に取り組む高等学校数	校	7	7	7				
効率指標(事業費/活動指標)	総事業費	/	千円						
事業成果	成果実績(事業目標達成状況)	【成果指標名】	単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		高等学校卒業者が就職した県内企業に1年後就業している割合	%	88.2(平成21年3月卒業)	84.1(平成20年3月卒業)	82.7(平成19年3月卒業)			
		高等学校卒業者が就職した県内企業に1年後に就業している割合=100-進路不適応による離職率 ※ 進路不適応による離職率とは、三重労働局の調査による離職率から、過去5年間の厚生労働省の雇用労働調査結果をもとに、倒産、結婚等による離職を控除したものである。							
		(学校現場の声) ・「自分のしたい仕事について考えている」「目標を持って、教科の勉強に力を入れている」等を感じる児童生徒が増えており、勤労観・職業観の育成に効果が上がっている。 ・生徒が長期にわたって企業と連携し「日本版デュアルシステム」を実施するには、経済的な支援が必要である。							
事業の自己評価(今後の事業の方向性、課題等)	系統的なキャリア教育実践研究では、平成23年度は29市町中14市町にてキャリア教育プログラムの開発・改善を行っている。「日本版デュアルシステム」は、これを実施するすべての高校を支援し、うち2校がこれまでにキャリア教育優良学校文部科学大臣表彰を受賞している。職業教育拡充サポートを通じて、より高い専門的な教育の実現が可能となっており、特定の職業に従事するための必要な知識・技能・能力の向上等が図られている。 校種間連携による系統的なキャリア教育については、キャリア教育プログラムの普及が進んでいないこと等が課題であり、より効果的な手法により、学校から社会・職業への移行がさらに円滑に行われるよう取り組む必要がある。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	なし								
特記事項(事業の沿革等)	・平成19～22年度 学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業 ・現在、「キャリア教育の充実」について、三重県教育改革推進会議で審議が進められている。								